



Tokyo, Japan - 29 May 2018

Press release

エヌエヌ生命 平成 29 年度第 3 四半期報告

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都千代田区）の平成 29 年度第 3 四半期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）の業績をお知らせします。

【業績概況】

- ・ **基礎利益： 159 億円**
- ・ **当期純利益： 99 億円**
- ・ **ソルベンシー・マージン比率：772.0%**

平成 29 年度第 3 四半期においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は 159 億円、当期純利益は 99 億円となりました。平成 29 年 12 月末時点のソルベンシー・マージン比率は対前年度末比で 144.3 ポイント増加し、772.0%となりました。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3
3. 四半期貸借対照表	6
4. 四半期損益計算書	7
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9
6. ソルベンシー・マージン比率	10
7. 特別勘定の状況	11
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	460	111,310	470	102.0	117,563	105.6
個 人 年 金 保 険	157	9,994	96	61.3	7,036	70.4
小 計	618	121,304	566	91.6	124,599	102.7
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証にかかる部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 28 年度 第 3 四半期累計期間				平成 29 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	45	14,684	14,684	-	46	104.2	15,961	108.7	15,961	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	45	14,684	14,684	-	46	104.2	15,961	108.7	15,961	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	402,793	433,794	107.7
個 人 年 金 保 険	92,464	58,147	62.9
合 計	495,258	491,942	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	269,534	293,075	108.7

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度 第 3 四半期累計期間	平成 29 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	56,587	67,631	119.5
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	56,587	67,631	119.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	42,651	47,603	111.6

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	205,815	10.9	223,695	11.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	0.1	1,000	0.0
有 価 証 券	1,615,955	85.6	1,720,874	85.3
公 社 債	1,292,260	68.4	1,392,014	69.0
株 式	413	0.0	403	0.0
外 国 証 券	307,093	16.3	314,098	15.6
公 社 債	267,239	14.2	274,627	13.6
株 式 等	39,853	2.1	39,470	2.0
そ の 他 の 証 券	16,188	0.9	14,358	0.7
貸 付 金	22,476	1.2	23,370	1.2
不 動 産	227	0.0	220	0.0
繰 延 税 金 資 産	9,338	0.5	8,851	0.4
そ の 他	33,489	1.8	39,303	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 20	0.0	△ 19	0.0
合 計	1,888,280	100.0	2,017,296	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	236,223	12.5	245,293	12.2

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度末					平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	27,628	29,514	1,885	1,905	19	47,447	49,254	1,806	1,819	12
責任準備金対応債券	1,105,561	1,208,255	102,693	107,412	4,719	1,195,326	1,299,539	104,212	107,948	3,735
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	471,791	482,634	10,842	13,795	2,952	465,466	478,047	12,581	14,848	2,266
公 社 債	166,836	168,613	1,777	2,261	484	157,203	158,757	1,554	1,922	368
株 式	157	282	124	124	-	157	351	193	193	-
外 国 証 券	289,022	297,550	8,527	10,995	2,468	294,280	304,580	10,299	12,198	1,898
公 社 債	249,022	257,696	8,674	10,995	2,321	254,280	265,109	10,829	12,182	1,353
株 式 等	40,000	39,853	△ 146	-	146	40,000	39,470	△ 529	15	545
その他の証券	15,774	16,188	413	413	-	13,824	14,358	533	533	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,604,981	1,720,404	115,422	123,114	7,691	1,708,240	1,826,841	118,600	124,615	6,014
公 社 債	1,290,483	1,395,517	105,034	110,257	5,223	1,390,459	1,496,809	106,349	110,465	4,115
株 式	157	282	124	124	-	157	351	193	193	-
外 国 証 券	298,565	308,415	9,850	12,318	2,468	303,798	315,322	11,524	13,423	1,898
公 社 債	258,565	268,562	9,997	12,318	2,321	263,798	275,852	12,054	13,407	1,353
株 式 等	40,000	39,853	△ 146	-	146	40,000	39,470	△ 529	15	545
その他の証券	15,774	16,188	413	413	-	13,824	14,358	533	533	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	58	-
その他有価証券	72	52
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	52
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	131	52

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度末					平成 29 年度第 3 四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成 28 年度末 要約貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末 (平成 29 年 12 月 31 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		225,468	233,918
金銭の信託		1,000	1,000
有価証券		2,552,851	2,363,424
(うち国債)		(856,427)	(882,326)
(うち地方債)		(102,538)	(116,246)
(うち社債)		(333,295)	(393,441)
(うち株式)		(413)	(403)
(うち外国証券)		(307,093)	(314,098)
貸付金		22,476	23,370
保険約款貸付		22,476	23,370
有形固定資産		469	473
無形固定資産		2,621	3,023
代理店貸		32	36
再保険貸		7,459	9,012
その他の資産		29,019	35,592
繰延税金資産		9,338	8,851
貸倒引当金		△ 20	△ 19
資産の部合計		2,850,716	2,678,683
(負債の部)			
保険契約準備金		2,706,477	2,506,476
支払準備金		57,646	66,575
責任準備金		2,648,830	2,439,901
代理店借		5,939	3,486
再保険借		6,001	29,208
その他の負債		71,305	74,076
未払法人税等		321	-
リース債務		39	44
その他の負債		70,944	74,031
退職給付引当金		6,143	6,269
役員退職慰労引当金		32	27
事業再編引当金		227	17
価格変動準備金		3,230	3,657
負債の部合計		2,799,356	2,623,219
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		11,153	14,005
利益準備金		1,846	3,272
その他利益剰余金		9,306	10,732
繰越利益剰余金		9,306	10,732
株主資本合計		43,553	46,405
その他有価証券評価差額金		7,806	9,058
評価・換算差額等合計		7,806	9,058
純資産の部合計		51,360	55,463
負債及び純資産の部合計		2,850,716	2,678,683

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 28 年度 第 3 四半期累計期間 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 12 月 31 日まで〕	平成 29 年度 第 3 四半期累計期間 〔平成 29 年 4 月 1 日から 平成 29 年 12 月 31 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		401,744	645,726
保 険 料 等 収 入		279,272	326,277
（うち保険料）		(271,429)	(304,319)
（うち再保険収入）		(7,842)	(21,958)
資 産 運 用 収 益		57,959	104,342
（うち利息及び配当金等収入）		(15,214)	(17,023)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(0)
（うち有価証券売却益）		(370)	(99)
（うち特別勘定資産運用益）		(42,221)	(87,037)
そ の 他 経 常 収 益		64,512	215,106
（うち支払備金戻入額）		218	(-)
（うち責任準備金戻入額）		56,507	208,928
経 常 費 用		396,622	631,246
保 険 金 等 支 払 金		353,075	574,547
（うち保険金）		(13,720)	(12,846)
（うち年金）		(12,025)	(13,668)
（うち給付金）		(17,733)	(16,335)
（うち解約返戻金）		(126,356)	(146,791)
（うちその他返戻金）		(158,945)	(333,153)
（うち再保険料）		(24,293)	(51,752)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	8,928
支 払 備 金 繰 入 額		-	8,928
資 産 運 用 費 用		1,395	1,704
（うち支払利息）		(14)	(8)
（うち有価証券売却損）		(29)	(141)
（うち有価証券評価損）		(319)	(-)
事 業 費		38,064	41,735
そ の 他 経 常 費 用		4,087	4,329
経 常 利 益		5,122	14,480
特 別 損 失		390	435
固 定 資 産 等 処 分 損		2	8
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		387	426
税 引 前 四 半 期 純 利 益		4,731	14,045
法 人 税 及 び 住 民 税		587	4,065
法 人 税 等 合 計		587	4,065
四 半 期 純 利 益		4,144	9,980

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成29年度第3四半期会計期間末

1. 配当金支払額

平成29年6月19日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,128百万円
(ロ) 1株当たり配当額	22,000円
(ハ) 基準日	平成29年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成29年6月20日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,400	11,153	43,553
当第3四半期会計期間末までの変動額			
剰余金の配当 (うち当第3四半期累計期間配当)	-	※ △7,128 (-)	△7,128 (-)
四半期純利益	-	9,980	9,980
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	9,980	9,980
当第3四半期会計期間末残高	32,400	14,005	46,405

※ 平成29年6月に7,128百万円配当しております。

(注)

平成24年度から平成28年度(第19期から第23期)の計算書類を再作成した結果、第20期及び第21期事業年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。

しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成29年度末であることから、訂正後の当該各期の財務諸表においては当該配当金に係る訂正は行っておらず、結果として当第3四半期における株主資本期首残高及び期末残高は当該配当額が控除されています。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成29年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は30,802円61銭であります。

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 28 年度 第 3 四半期累計期間	平成 29 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益	A	6,190	15,945
キャピタル収益		370	99
	金銭の信託運用益	0	0
	売買目的有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	370	99
	金融派生商品収益	-	-
	為替差益	-	-
	その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用		1,098	1,482
	金銭の信託運用損	-	-
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	29	141
	有価証券評価損	319	-
	金融派生商品費用	-	-
	為替差損	749	1,341
	その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益	B	△ 728	△ 1,382
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	5,462	14,562
臨時収益		-	1
	再保険収入	-	-
	危険準備金戻入額	-	-
	個別貸倒引当金戻入額	-	1
	その他臨時収益	-	-
臨時費用		340	84
	再保険料	-	-
	危険準備金繰入額	329	84
	個別貸倒引当金繰入額	11	-
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
	貸付金償却	-	-
	その他臨時費用	-	-
臨時損益	C	△ 340	△ 82
経常利益	A+B+C	5,122	14,480

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	104,706	131,135
資本金等	36,425	46,405
価格変動準備金	3,230	3,657
危険準備金	7,670	7,755
一般貸倒引当金	1	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,758	11,323
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	91,962	93,192
税効果相当額	292	4,173
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△44,635	△35,373
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	33,359	33,971
保険リスク相当額 R_1	3,421	3,405
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,673	1,839
予定利率リスク相当額 R_2	4,030	4,014
最低保証リスク相当額 R_7	297	299
資産運用リスク相当額 R_3	27,885	28,479
経営管理リスク相当額 R_4	746	760
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	627.7%	772.0%

- (注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		14,727		16,631
個人一時払変額保険		8,914		8,994
個人一時払変額年金保険		945,450		639,080
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		969,092		664,705

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険(有期型)	0	184	0	188
個人分割払変額保険(終身型)	6	42,873	6	44,423
合 計	6	43,058	6	44,611

・ 個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	743	0	723

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険(終身型)	0	9,117	0	8,969

・ 個人一時払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	145	935,059	81	633,618

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当四半期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、四半期連結財務諸表を作成していません。